

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年3月10日

計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画（防災・安全）																												
計画の期間	平成29年度～令和元年度（3年間）			交付対象	牧之原市																								
計画の目標	<p>牧之原市は「静岡県第4次地震被害想定」において、最大震度7、最大津波高14m、浸水区域10.8km²と公表され、市民から津波対策に対する早急な対応が求められている。本計画では、津波避難タワー、避難地・避難路整備により、津波被害から市民のいのちを守ること。また、災害時に避難所となる保育園に非常電源施設、雨水タンクを整備し、被災時の生活支援の強化を図り災害に強いまちづくりを推進する。</p>																												
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難タワーの整備による津波避難困難者の解消率を向上する。 避難地、避難路整備による津波避難困難者の解消率を向上する。 																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H29当初)</th> <th>—</th> <th>(R1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 津波避難タワー12箇所（タワー9箇所、避難ビル1箇所、防災公園2箇所）4,971人の避難困難区域人口の全区域の解消を図るため、残り1箇所の避難タワー整備に必要な階段斜路の設置を行い、避難タワーへ安全に避難できるようにする。津波避難困難者の解消率（津波避難施設整備による津波避難困難者の解消人口4,661人/対策必要人口4,971人）</td> <td>94%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 避難地（斜路含む）・避難路整備に係る津波避難困難者の解消率（避難地・避難路整備による津波避難困難者の解消人口3,781人/対策必要人口6,489人）</td> <td>58%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H29当初)	—	(R1末)	① 津波避難タワー12箇所（タワー9箇所、避難ビル1箇所、防災公園2箇所）4,971人の避難困難区域人口の全区域の解消を図るため、残り1箇所の避難タワー整備に必要な階段斜路の設置を行い、避難タワーへ安全に避難できるようにする。津波避難困難者の解消率（津波避難施設整備による津波避難困難者の解消人口4,661人/対策必要人口4,971人）	94%	—	100%		② 避難地（斜路含む）・避難路整備に係る津波避難困難者の解消率（避難地・避難路整備による津波避難困難者の解消人口3,781人/対策必要人口6,489人）	58%	—	100%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																										
	(H29当初)	—	(R1末)																										
① 津波避難タワー12箇所（タワー9箇所、避難ビル1箇所、防災公園2箇所）4,971人の避難困難区域人口の全区域の解消を図るため、残り1箇所の避難タワー整備に必要な階段斜路の設置を行い、避難タワーへ安全に避難できるようにする。津波避難困難者の解消率（津波避難施設整備による津波避難困難者の解消人口4,661人/対策必要人口4,971人）	94%	—	100%																										
② 避難地（斜路含む）・避難路整備に係る津波避難困難者の解消率（避難地・避難路整備による津波避難困難者の解消人口3,781人/対策必要人口6,489人）	58%	—	100%																										
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,043 百万円	A	989 百万円	B	0 百万円	C	54 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.2%																			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
有識者からの意見聴取を実施	令和2年度
	公表の方法
	市のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
1-A-1	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業 (牧之原市全域)	避難地（斜路含む）10箇所 避難路整備1箇所	牧之原市						938	1/3、1/2 2/3
1-A-2	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業 (牧之原市全域)	避難タワー1基 避難所非常用電源雨水タンク整備 2箇所	牧之原市						51	1/2、2/3
合計（都市防災・公園事業）											989				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
1-C-1	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	津波避難施設・避難地・避難路整備	避難地・避難所誘導看板	牧之原市						6	
1-C-2	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	津波避難施設・避難地・避難路整備	指定緊急避難場所ソーラー照明灯整備	牧之原市						48	
合計													54		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-1	基幹事業(1-A-1、1-A-2)の津波避難施設の完成に伴い、避難誘導看板を設置することで、市民等が津波から安全且つ迅速に避難することができる。													
1-C-2	基幹事業(1-A-1、1-A-2)に位置付けられる事業と一体的に実施することにより、地震津波から避難地に避難する住民の安全を確保する。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 残り1箇所の避難タワーを整備したことで、津波避難困難者の解消率が向上した。 残りの避難地10箇所、避難路1箇所を整備したことで、津波避難困難者の解消率が向上した。 			
II 定量的指標 の達成状況	指標① 津波避難困難者の解消率 (津波避難施設整備による津波避難 困難者の解消人口/対策必要人口)	最終目標値	100%	目標と実績値 に差が出た要因	—
		最終実績値	100%		—
	指標② 津波避難困難者の解消率 (避難地・避難路整備による津波避難 困難者の解消人口/対策必要人口)	最終目標値	100%	目標と実績値 に差が出た要因	—
		最終実績値	100%		—
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 完成した避難施設を活用した津波避難訓練の実施により、住民の防災意識の向上が図られた。 			

3. 特記事項 (今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> 整備施設を活用した防災訓練実施や防止意識啓発(教育機関連携) 				
--	--	--	--	--

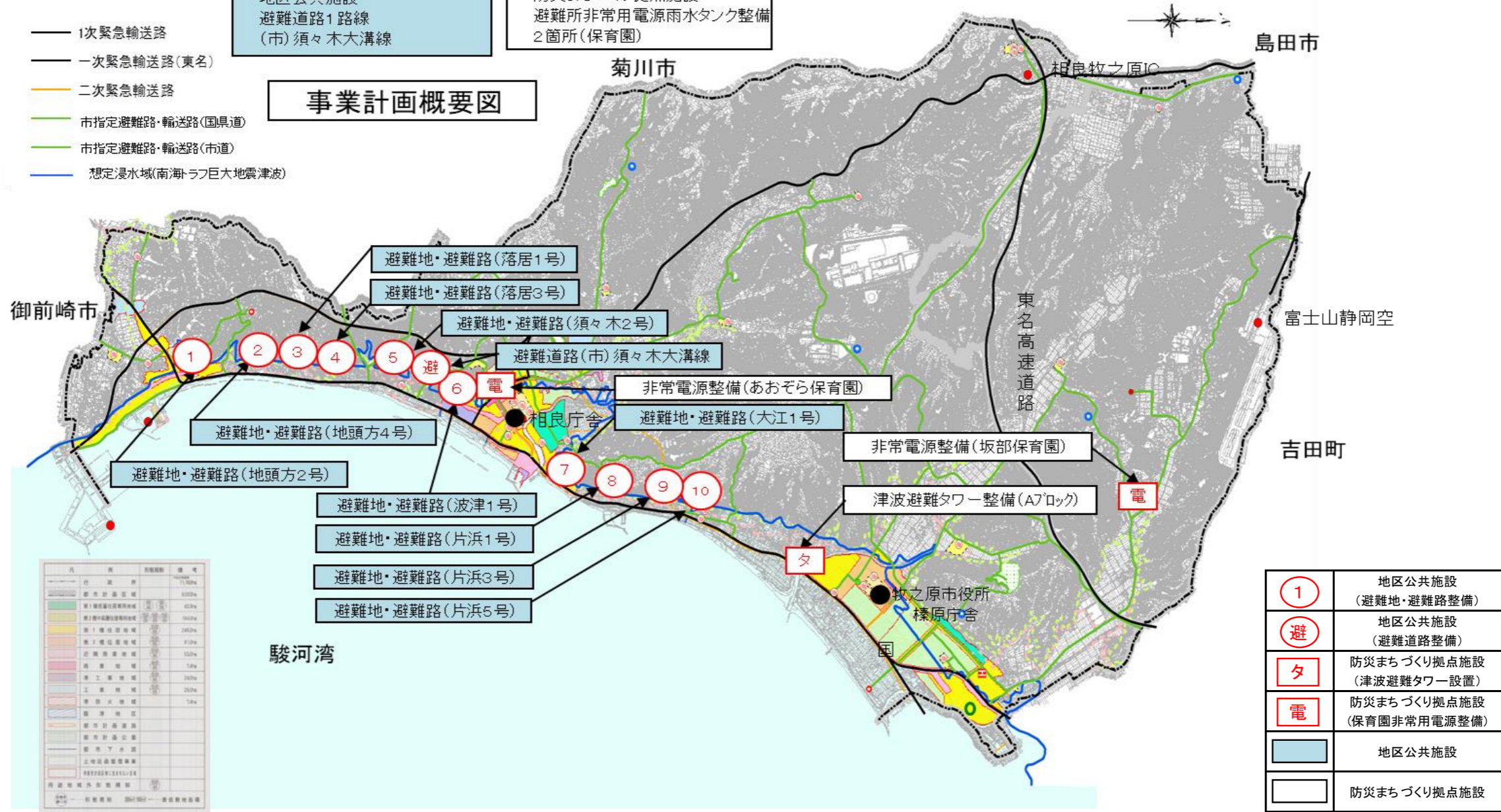
計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画（防災・安全）		交付団体	牧之原市
計画の期間	平成29年度～令和元年度（3年間）			

凡例

- 市界
- 1次緊急輸送路
- 一次緊急輸送路(東名)
- 二次緊急輸送路
- 市指定避難路・輸送路(国県道)
- 市指定避難路・輸送路(市道)
- 想定浸水域(南海トラフ巨大地震津波)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1-A-1 都市防災総合推進事業
地区公共施設
避難地・避難路整備10箇所 | 1-A-2 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
避難タワー1基 | 1-C-1 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
避難地・避難所誘導看板設置
13箇所(津波浸水域海岸部) | 1-C-2 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
自主坊指定避難地ソーラー照明灯設置
47箇所(津波浸水域外避難地) |
| 1-A-1 都市防災総合推進事業
地区公共施設
避難道路1路線
(市)須々木大溝線 | 1-A-2 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
避難所非常用電源雨水タンク整備
2箇所(保育園) | | |

事業計画概要図



区分	種別	面積	備考
市界	市界	11,500ha	
地区公共施設	地区公共施設	432ha	
避難地・避難路整備	避難地・避難路整備	500ha	
防災まちづくり拠点施設	防災まちづくり拠点施設	240ha	
津波避難タワー整備	津波避難タワー整備	110ha	
非常電源整備	非常電源整備	70ha	
避難道路整備	避難道路整備	20ha	
津波浸水域	津波浸水域	70ha	

①	地区公共施設 (避難地・避難路整備)
②	地区公共施設 (避難道路整備)
タ	防災まちづくり拠点施設 (津波避難タワー設置)
電	防災まちづくり拠点施設 (保育園非常用電源整備)
■	地区公共施設
□	防災まちづくり拠点施設